

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月12日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	4,624,749	7,113,559	29,511,752
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	419,429	390,071	1,006,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	452,126	227,869	396,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,236	223,104	416,761
純資産 (千円)	3,539,598	4,316,815	4,407,562
総資産 (千円)	14,915,616	13,832,191	14,636,072
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	44.66	22.51	39.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.73	31.21	30.11

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が依然収まらず、まん延防止等重点措置の発令や4月から東京・大阪などの一部地域に3回目の緊急事態宣言の発令により、人の移動制限や店舗の臨時休業・営業時間の短縮が行われ、引き続き経済活動に大きな影響がありました。また、新型コロナウイルスの変異株が全国各地で確認されるようになったため、更なる感染症拡大に予断を許さない状況であります。

当社グループが属するアパレル業界においても、昨年同様、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出規制等による個人消費の冷え込み等で厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは新たな出店を厳選しながら営業を続けてまいりました。当第1四半期連結累計期間は昨年と異なり全国的ではなく一部地域において休業や営業時間の短縮が行われたことや、緊急事態宣言下ではありましたが、ある程度の人流があったため、売上高の減少は限定的でした。一方で、昨年大幅に伸びたeコマースの売上高は、安定的かつ着実に成長を続けております。

当第1四半期連結累計期間における出退店の状況については、百貨店3店舗・ショッピングセンター4店舗を出店し、退店はありませんでした。また、昨年子会社化した株式会社LOVSTは新たに1店舗出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高7,113百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益402百万円（前年同四半期は営業損失435百万円）、経常利益390百万円（前年同四半期は経常損失419百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失452百万円）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は13,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて803百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が544百万円減少、受取手形及び売掛金が614百万円減少及び商品が354百万円増加したことによります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて713百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が465百万円減少、未払金が130百万円減少、未払法人税等が265百万円減少及び賞与引当金が116百万円増加したことによります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,316百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少したことによります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,121,700	101,217	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,130	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,217	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,831,755	1,286,882
受取手形及び売掛金	2,813,646	2,198,928
商品	3,409,102	3,763,786
前払費用	68,311	85,319
その他	53,883	119,826
貸倒引当金	12,690	11,714
<b>流動資産合計</b>	<b>8,164,008</b>	<b>7,443,029</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,375,313	1,394,727
減価償却累計額	1,104,705	1,129,350
建物及び構築物(純額)	270,608	265,377
工具、器具及び備品	105,321	107,290
減価償却累計額	81,493	83,845
工具、器具及び備品(純額)	23,828	23,445
土地	5,940	5,940
リース資産	2,495,350	2,557,616
減価償却累計額	1,782,933	1,859,700
リース資産(純額)	712,417	697,916
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,012,794</b>	<b>992,678</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,192,406	3,134,764
ソフトウェア	167,768	213,204
リース資産	110,104	100,209
その他	606	586
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,470,886</b>	<b>3,448,765</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,977	19,276
破産更生債権等	97,627	100,865
長期前払費用	17,969	10,857
差入保証金	1,168,137	1,173,945
繰延税金資産	466,312	448,025
その他	271,982	270,018
貸倒引当金	73,624	75,270
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,988,383</b>	<b>1,947,718</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,472,063</b>	<b>6,389,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,636,072</b>	<b>13,832,191</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,643,420	2,177,521
1年内返済予定の長期借入金	620,048	627,452
リース債務	357,779	353,953
未払金	663,882	533,467
未払費用	563,311	533,514
未払法人税等	417,683	152,381
未払消費税等	73,319	168,020
賞与引当金	88,907	205,678
返品調整引当金	10,255	6,687
ポイント引当金	74,476	94,861
その他	69,454	97,751
流動負債合計	5,582,539	4,951,289
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,826,446	3,764,070
リース債務	562,194	538,943
退職給付に係る負債	249,574	253,318
その他	7,755	7,755
固定負債合計	4,645,970	4,564,086
<b>負債合計</b>	<b>10,228,509</b>	<b>9,515,375</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,260,233	2,174,295
自己株式	33	78
株主資本合計	4,376,073	4,290,090
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,442	1,221
退職給付に係る調整累計額	30,046	27,945
その他の包括利益累計額合計	31,489	26,724
<b>純資産合計</b>	<b>4,407,562</b>	<b>4,316,815</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,636,072</b>	<b>13,832,191</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,624,749	7,113,559
売上原価	2,155,797	2,919,804
売上総利益	2,468,951	4,193,755
販売費及び一般管理費	2,904,073	3,791,091
営業利益又は営業損失( )	435,122	402,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	740	-
保険解約返戻金	2,452	3,353
仕入割引	321	321
受取賃貸料	5,525	5,647
債務勘定整理益	39,846	-
雑収入	2,145	1,183
営業外収益合計	51,031	10,506
営業外費用		
支払利息	18,091	15,393
為替差損	-	2,008
支払手数料	10,000	-
賃貸費用	4,788	4,788
雑損失	2,459	908
営業外費用合計	35,338	23,098
経常利益又は経常損失( )	419,429	390,071
特別利益		
助成金収入	1 290,308	1 44,083
投資有価証券売却益	-	1,961
特別利益合計	290,308	46,045
特別損失		
固定資産除却損	60	383
減損損失	1,324	999
臨時休業による損失	2 464,338	2 61,026
特別損失合計	465,723	62,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	594,844	373,707
法人税、住民税及び事業税	8,514	125,873
法人税等調整額	151,232	19,964
法人税等合計	142,718	145,837
四半期純利益又は四半期純損失( )	452,126	227,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	452,126	227,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	452,126	227,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	2,663
退職給付に係る調整額	1,342	2,101
その他の包括利益合計	889	4,764
四半期包括利益	451,236	223,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,236	223,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの主な販売チャネルである、百貨店、ショッピングセンター等の一部で臨時休業や営業時間の短縮が行われました。なお、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定を継続して使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第1四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座借越限度額	2,000,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

- 2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の一部で臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、臨時休業による損失(減価償却費)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	91,543千円	121,169千円
臨時休業による損失(減価償却費)	41,193	4,681
のれんの償却額	55,952	57,641

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,806	31	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	44円66銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	452,126	227,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	452,126	227,869
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,830	10,122,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月7日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A &amp; A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。



- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。